

事業番号

2022 - 総務 - 新22 - 0015

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	動画配信サービス普及等の視聴環境等の変化を踏まえたコンテンツ海外展開及び地域情報発信の推進			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	情報通信作品振興課放送コンテンツ 海外流通推進室		室長 向井 ちほみ				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する 計画、通知等	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太の方針)(令和4年6月7日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(フォローアップ)(令和4年6月7日閣議決定) デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) 知的財産推進計画2022(令和4年6月3日知的財産戦略本部決定)						
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、知的財産、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの海外展開を通じて日本の魅力を広く海外に情報発信することにより、我が国に対する関心を高めて需要を呼び込み、「観光立国」「クールジャパン」「知的財産」「地方創生」を推進し、地域経済の活性化やソフトパワーの強化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国の放送コンテンツの海外展開及び地域情報発信を効果的・効率的に推進するため、動画配信サービスの伸長等の環境の変化に対応する手法の習得支援や情報発信基盤の整備を実施。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-					
		補正予算	-	-	-	256					
		令和4年度 第2次補正予算				256					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	256					
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-							
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	情報通信技術 研究開発調査費		256								
	計		256								
活動内容 (アクティビティ)	我が国の放送コンテンツを横断的に掲載した情報発信基盤を整備して海外に向けて情報発信を行い、その訴求効果を検証する取組を支援する。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	我が国の放送コンテンツの 効果的な海外への情報発信		事業を通じて行った放送コ ンテンツの情報発信件数		活動実績	件	-	-	-	-	-
					当初見込み	件	-	-	-	300	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／情報発信件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	0.9		
				計算式	百万円/件	-	-	-	256/300		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度																	
												年度	7	年度																	
			2025年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を1.5倍(対2020年度比)に増加させる。		放送コンテンツ関連海外売上高																										
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			出典:総務省情報流通行政局「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」																												
																政策評価、新経済・財政再生計画との関係			政策評価		政策	Ⅴ. 情報通信(ICT政策)									
																						施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進				政策評価書URL		-		
該当箇所		-																													
新経済・財政再生計画改革工程表2021			取組事項		分野:		-																								
					(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)		-																								
					URL:		-																								
新経済・財政再生計画改革工程表2021			取組事項		該当箇所		-																								
事業所管部局による点検・改善																															
国費投入の必要性			項 目							評 価		評価に関する説明																			
			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							○		本事業は、日本の魅力を広く情報発信することにより、我が国に対する関心を高めて需要を呼び込み、主要な政策課題である「観光立国」「クールジャパン」「知的財産」「地方創生」に寄与し、その実現を推進するものであり、国民や社会のニーズを反映している。																			
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							○		本事業は、経営規模や事業環境が様々であり、更には競争関係にある事業者を取りまとめてオールジャパンの体制を構築し、一丸となって放送コンテンツの海外展開及びそれによる情報発信を図っていこうとするものであり、継続的かつ自立的なモデルが構築され、民間のみによって円滑に事業が運営されるまでの間においては、国による支援が必要である。																						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。							○		本事業は、我が国の放送コンテンツをグローバルに通用するものとし、日本の魅力を広く情報発信することにより、我が国に対する関心を高めて需要を呼び込み、地域活性化やソフトパワー強化に貢献するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業は「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(フォローアップ)」「デジタル田園都市国家構想基本方針」「知的財産推進計画2022」等の政府戦略にも位置付けられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。																						
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-																							
															一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																
															競争性のない随意契約となったものはないか。																
			受益者との負担関係は妥当であるか。					-																							
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-																							
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-																							
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					-																							
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-																							
			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-																							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-																										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	総務省 256百万円 ↓ 請負【一般競争（総合評価）】 民間企業等（予定） 256百万円 〔 海外への効果的な訴求を可能とする情報発信基盤の整備等 〕		